

学位論文題名

遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究

—中国新疆におけるアウル組織の性格変化を対象として—

学位論文内容の要旨

遊牧という生産方式は現在でも世界的に広く分布、定着し、主として少数民族によって担われている。遊牧による畜牧生産方式は、自然的立地条件および社会経済的条件などから農耕に適さず、生産力のきわめて乏しい自然の草資源と水資源を、専ら家畜を移動させることによって利用する独自の畜生産システムといえる。しかし今日、遊牧に対する評価には、それが古い伝統的生業、民族的生業、後進的な生産方式に固執するものとみるものもあり、さらに遊牧民は環境破壊や貧困の象徴であるかのような認識もある。

本論文では、遊牧による畜牧生産が今日なお定着し続け、畜牧産業の中で一定の役割を果たしている事実の背景には、一定の生産力を発揮させるような諸技術場の有機的結合の力、すなわち生産方式としての科学的根拠が存在するという立場をとっている。遊牧による経営展開の理論的、実証的研究はきわめて少なく、これまで専ら文化人類学的領域において遊牧研究がなされてきたといえる。しかしながらその中で世界各地で展開されてきた遊牧が、人間労働の有機的組織化によって展開されてきたこと、すなわち遊牧による畜牧生産が複数の家族による生産と生活を含めた相互扶助的集団によって担われてきていることが、それら研究の中で共通的に指摘されてきている。本論文では、そのような遊牧の「基本的活動単位」に着目し、その具体的な諸機能を析出し、それら機能が、中国解放以降の社会経済的変動の下で変容を伴いながらも、現在においてなお機能発揮されていることを実証的に明らかにするものである。

以上の、課題設定と接近視角を述べる第1章に続き第2章では、分析の予備的作業として、世界の遊牧の諸形態と特徴を、自然的立地条件、家畜飼養条件、および基本的活動単位の存在について要約しながら、本論文で分析対象とする中国新疆ウイグル自治区における遊牧展開の位置づけを行う。そして、新疆では年間降雨量50mm—180mmの乾燥・荒漠草原において遊牧が展開していること、アルタイ山脈、天山山脈など高山に散らばる草地に四季折々に営地を移す垂直的遊牧が行われていること、農耕地区における牧畜生産と異なり、羊、山羊、牛、馬、駱駝の5種類の家畜をすべて保有することが必要であること、農耕地帯よりもより大規模な頭数が飼養されていることなどを示している。さらに調査対象としたアルタイ地区フーユン県トロゴン郷およびクルト郷における遊牧が、カサフ民族によって担われており、そこでは各家畜群の飼養を数家族の役割分担の下に行われる「アウル」とよばれる労働組織の基本的活動単位が存在し、中国における農業集団化の強化のたびに内実を変容させながらも再びアウルとして再編されていることを確認し、そのようなアウルの展開過程を歴史的に分析することが必要であることを指摘している。

第3章は、フーユン県トロゴン郷を対象として、中国解放以前における氏族集団による遊牧経営の構造と所属アウルの活動についての実態調査から、アウルの

形成論理と諸機能を析出するものとなっている。氏族社会は権力関係をもつピラミッド式の多数の血縁集団より構成され、アウルはその最末端の自治集団として存在していたが、氏族社会は慣習法や道義法に従って強い結束力をもっていたために、生産集団としてのアウルも氏族社会の結束機能によって制約されていた。しかし、アウル単位の即しながら遊牧業展開について検討を加えた結果、氏族社会の結束機能を背景として、遊牧経営の再生産にとって大前提となる草地占有機能、乏しい要素保有下の遊牧展開の推進条件である資源結合調整機能、厳しい自然条件の変動に対応した家畜管理の舵取り機能である作業調整機能が保証され、遊牧の経営展開に不可欠なアウルの諸機能が既に備わってきいてきたことを明らかにしている。

第4章は、中国農業集団化過程におけるアウルの変容内容を、同じくトロゴン郷を対象として明らかにするものである。生産関係の変革によって生産力を高めるといふ強力な集団化の推進によって、中国全土における農業生産は互助組、初級合作社、高級合作社、および人民公社という集団化過程を辿るが、遊牧におけるアウルについても同様に集団化が強力に推し進められ、互助組→生産小組→作業班という集団単位に再編されていった。互助組体制下においては、非血縁関係の構成員がアウルに行政的に編入させられ、血縁による従来のアウル結束機能が次第に損なわれ、草地が国家所有となったためアウルは草地占有・利用の裁量権を喪失した。また、生産小組体制下になると、家畜など生産要素に対するアウルの資源結合調整機能についても失うことになった。さらに生産小組は小規模の作業班体制に編成替えとなったため、アウルとしての機能発揮にとっては過小な規模となり、遊牧による畜牧生産体制を大きく脆弱化させることになった。さらに文化大革命時代における人民公社体制の階級政策は、有能な遊牧技能者やアウル経営者からアウルによる作業調整機能を奪い、遊牧による畜牧生産における生産力の大きな低下をもたらしたことを、実証的に明らかにしている。

第5章は、同じくフーユン県クルト郷を対象として、人民公社が解体された1984年以降の個別経営体制下におけるアウル機能再編の仕組みを明らかにするものである。クルト人民公社はクルト郷政府となり、地域全体を管理する「統一経営管理層」組織に再編され、その下部に遊牧民自身が個別に生産を請け負う「分散経営管理層」として位置づけられた。しかし遊牧民は実質的に個別に請け負うのではなく、主として血縁に基づく従来のアウル組織を再び形成し始めた。1988年には個別アウル単位での草地占有が実現したために、このように再結成されたアウルは、草地占有とともに資源の結合調整および作業調整などの経営管理機能を回復したといえる。調査対象とした8つのアウルの経営実績と収支構造によると収入総額は概ね販売家畜頭数に比例するが、遊牧の熟練技能者を多く抱えるアウルや有能なアウル経営者における販売単価は高く、さらに余剰資金が遊牧施設および種畜などの購入に回されているなど、「経営」としての成熟度が高まっていることを明らかにしている。

第6章では、乾燥・荒漠草原における草と水資源の利用という制約の中で、遊牧民が効率的な家畜生産を行うには人間労働の有機的組織化すなわちアウル組織によることが、新疆における遊牧生産方式にとって必須の条件であったことを指摘し、アウル組織の適正規模、技能構成員の適正配置、アウル自らの裁量権の確保が、アウル経営のための前提条件であるとしている。そのためには、その増殖過程がいくつかの段階にわたるライブ・ストック（資本）としての家畜群を、それぞれ周到に管理しうる遊牧技能者の育成が重要であること、また、政府が全国画一的に進めている定住化施策については、新疆においては「半定住化方式」がより有益であると、荒漠草原の有効利用と維持管理が重要であることを指摘している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 黒 河 功
副 査 教 授 土 井 時 久
副 査 教 授 太 田 原 高 昭
副 査 教 授 大 久 保 正 彦

学位論文題名

遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究

—中国新疆におけるアウル組織の性格変化を対象として—

本論文は、6章からなる総頁数283ページの和文論文である。図20、表67、付表1、引用参考文献40を含み、他に参考論文11編が添えられている。

本論文は、世界各地で展開されてきた遊牧が、人間労働の有機的組織化によって展開されてきたことに着目し、遊牧による畜産生産が今日なお定着し続け、畜産産業の中で一定の役割を果たしている事実の背景には、一定の生産力を発揮させるような諸技術の有機的結合の力、すなわち生産方式としての科学的根拠が存在するという立場から、その具体的な諸機能を析出し、それら機能が現在においても発揮されていることを実証的に明らかにしようとするものであり、第1章は、その問題意識の意義と接近視角を述べるものである。

第2章は、分析対象とした中国新疆ウイグルの遊牧展開の位置づけを行い、新疆における草資源は荒漠草原であること、アルタイ、天山などの山脈における草地を営地として垂直的遊牧が行われていること、羊、山羊、牛、馬、駱駝の5種類の家畜すべてが必要であることなどを指摘している。さらに調査対象としたアルタイ地区フーユン県トロゴン郷およびクルト郷における遊牧は、カサフ民族によって担われており、そこでは各家畜群の飼養を数家族の役割分担の下に行う「アウル」とよばれる労働組織の「基本的活動単位」が存在することを確認するものとなっている。

第3章は、トロゴン郷を対象とした中国解放以前の氏族集団における遊牧の実態調査から、氏族社会が権力関係をもつピラミッド式の血縁集団より構成され、アウルはその最末端の自治集団として氏族社会の慣習によって拘束されていたことを示し、さらにアウル単位に即しながら遊牧業展開について検討を加えた結果、氏族社会の結束機能を背景として、遊牧経営の再生産にとって大前提となる草地占有機能、乏しい要素保有下の遊牧展開の推進条件である資源結合調整機能、厳しい自然条件の変動に対応した家畜管理の舵取り機能である作業調整機能が保証され、結果として、遊牧の経営展開に不可欠なアウルの諸機能が既に備わっていたことを明らかにしている。

第4章は、中国農業集団化過程におけるアウル機能の変容を、同じくトロゴン郷を対象として明らかにしている。中国政府の強力な集団化推進によって、遊牧地区におけるアウルも互助組→生産小組→作業班という集団単位に再編されていた。互助組体制下においては、非血縁の構成員がアウルに行政的に編入してきた結果、従来のアウルによる結束機能が次第に損なわれ、また草地が国家所有と

なったためアウルは草地利用の裁量権を喪失した。次に生産小組体制下になると、家畜など生産要素に対するアウルの資源結合調整機能が失われ、さらに作業班体制下になると、小規模の作業班に編成替えとなったため、アウルとしての機能発揮にとって過小規模となり、遊牧による畜牧生産体系を大きく脆弱化させることになった。とくに文化大革命時代の人民公社体制の階級政策は、有能な遊牧技能者およびアウル経営者からアウルによる作業調整機能を奪い、遊牧による畜牧生産における生産力の大きな低下をもたらしたことを、実証的に明らかにしている。

第5章は、同じくフーユン県クルト郷を対象として、人民公社が解体された1984年以降の個別経営体制下におけるアウル機能再編の仕組みを明らかにするものである。「文革」終了後、個別生産請負制に移行したが、遊牧民は実質的に請け負うのではなく、主として血縁に基づく従来のアウル組織を再び形成し始めた。1988年には個別アウル単位での草地占有が実現したために、このように再結成されたアウルは、草地占有とともに資源の結合調整および作業調整などの経営管理機能を回復したといえる。調査対象とした8つのアウルの経営実績と収支構造分析から、熟練技能者を多く抱えるアウルや有能なアウル経営者の販売単価は高く、それらの余剰資金が遊牧施設および種畜などの購入に回されるなど、「経営」としての成熟度が高まっていることを明らかにしている。

第6章では、新疆における遊牧生産方式にとってアウル組織が必須の条件であったことを指摘し、アウル構成員の適正規模およびその適正配置、アウル自らの裁量権の確保が、今後もアウル経営のための前提条件であるとしている。そのためには、増殖過程がいくつかの段階にわたるライブ・ストック（資本）としての家畜群を、それぞれ周到に管理しうる遊牧技能者の育成が重要であること、また、政府が全国画一的に進めている定住化施策について、新疆においては「半定住化方式」がより有益であるとし、荒漠草原の有効利用と維持管理が重要であることを指摘している。

このように本論文は、これまで未着手であった遊牧による畜牧生産方式（アウル）に関する研究において嚆矢的な役割を果たし、貴重な知見を示している。これは遊牧研究において高く評価されるのみならず、中国の辺境地区における施策のあり方に資するところきわめて大きいものといえる。

よって、審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者・甫尔加甫は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。